

国立大学法人京都教育大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

京都教育大学は、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養うとともに、教育専門職に必要な資質、能力を有する人材の養成を行うことを使命としている。第2期中期目標期間においては、現代的教育課題に対応できる資質能力を備えた実践的指導力を有する教員の養成に努めること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、倫理観・人権意識等の育成に向けた授業科目の充実や、教員養成に係る「グローバル人材育成プログラム」、「初任期教員のためのポートフォリオ」の研究開発に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、大阪教育大学及び奈良教育大学との連携により、教養教育等大学教育の充実を図ることを目指した戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、「教員養成高度化連携拠点」を中核として教員養成・研修高度化事業に取り組んでおり、「現職教員の修士レベル対応学修プログラムの共同開発」、「博士養成モデルプログラムの共同開発」等の6つのプロジェクトについて、主幹大学以外の大学からそれぞれ連携協力者を選任し、各連携拠点のセンター研究員として3大学連携体制を強化しているほか、双方向遠隔授業を取り入れた教育課程の連携を進め、教養科目を中心に各大学の特色や共通する教員養成上の課題に対応可能な科目について遠隔授業に取り組み、3大学で26科目、延べ2,611名が受講するなど、学生が多様な選択肢の中から学ぶ機会を充実させている。

(機能強化に向けた取組状況)

教員養成高度化連携拠点として設置された「教職キャリア高度化センター」において、初任期（採用1から3年目）の現職教員をサポートするため、初任期特有の課題への対応を目的とするプログラムの開発・実施を目的とし、ウェブシステムとして「初任期教員のためのポートフォリオ（京のせんせいポートフォリオ）」を構築しているほか、教職生活全体を通じて学び続ける教員に向けて、修士レベルに対応できる学修プログラムや高度な専門性を養うプログラムを開発・実施している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 自己収入の増加に向けた新たな取組

新たに保育士を対象とした幼稚園教諭免許状取得のための講座（幼稚園免許特例講座）を開講し、1,272 万円の収入を得ている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 大学のブランドイメージ強化に係る取組の推進

大学のブランドイメージ再構築作業に着手し、学長の教育理念やそれに基づいた大学の教育活動をより効果的に社会に発信できるよう、「広報推進室」を設置し、社会に対しては京都教育大学や学校教員という職業の魅力の発信を、学内に対しては学生・教職員の意識改革を図り、大学の求心力を高めることを目的とし、大学のブランドイメージや他大学の事例調査と効果的な広報手段の検討、概要パンフレット等配布媒体の制作、マスコットキャラクターのさらなる活用方策を検討するなどの取組を実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- (①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 倫理観・人権意識・社会規範意識の育成を目的とした授業科目の充実

倫理観・人権意識・社会規範意識の育成を目的として、共通教育科目教養科目の人間形成科目群に「性倫理と性教育」、「人権と法」、「ジェンダー論」等の科目を開講し、教師として持つべき高い倫理観、自他の人権を尊重する意識や態度の養成に努めているほか、「性倫理と性教育」では、受講者が多人数かつ配信授業であることを勘案し、他者との交流を重要視したグループ活動を取り入れるなど、工夫を凝らした授業運営を実施している。

○ 教員養成に係る「グローバル人材育成プログラム」の研究開発

グローバル人材育成の国際的動向を把握するために、大学教員と附属学校教員による台湾及び英国での海外視察調査を実施しているほか、国内のグローバル人材育成の取組や学校現場でのカリキュラムの現状を把握するために、専門家を招いての勉強会、学校機関での研究発表会やセミナーに出席し情報収集を行うなどの取組を実施し、その結果を「『グローバル人材育成プログラム』の開発ー幼稚園から大学までの系統的カリキュラムの策定を目指してー」として、公表している。

○ 「理論と実践の往還」に係るオンデマンド講義動画の発信

修士レベル対応学修プログラム「先生を“究める” Web 講義」について、平成 25 年度に開発した動画「教育の基礎理論」等に関する 7 つのコンテンツに加え、新たに 8 名の大学教員によるコンテンツを作成し、ウェブサイト上で講義動画を発信している。この講義動画は、「理論と実践の往還」を図るための補完資料として、事前に登録した現職教員がいつでも学校内外で閲覧することを可能としている。

○ 附属学校におけるスーパーサイエンスハイスクールに係る活動成果の普及と還元

附属高等学校では、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)活動におけるスーパーサイエンスネットワーク(京都府立高等学校全 46 校、京都市立高等学校全 9 校、京都市内の私立高等学校 9 校が交流校として加盟)において、その幹事(拠点)校として各種活動の企画・立案・実施を担い、国内外における研究集会等を通じ SSH 成果の普及と還元に取り組んでいる。

○ 教員就職状況

平成 26 年 3 月卒業者(教員養成課程)の教員就職状況は卒業者 316 名に対し、正規採用が 85 名、臨時的任用が 79 名で、平成 26 年教員就職率は 51.9 %、進学者等を除くと 64.1 %となっている。